

様式第 1 号

堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金交付申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者  
所在地  
団体名  
代表者職氏名  
代表者生年月日  
代表者住所

年度堺市商店街等空き店舗活用支援事業について、次のとおり補助を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 申請額	円
申請理由	
経理担当者	
添付書類	<ol style="list-style-type: none"><li>1 役員情報届出書（法人の場合に限る。）</li><li>2 事業計画書</li><li>3 収支予算書</li><li>4 役員及び会員名簿</li><li>5 定款又は会則</li><li>6 事業実施に関する総会議事録又はこれに類するもの</li><li>7 空き店舗等の商店街等における位置図、写真</li><li>8 その他市長が必要と認める書類</li></ol>

役 員 情 報 届 出 書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者  
団体名  
代表者職氏名

堺市補助金交付規則第 4 条の規定により、補助金の交付申請を行うにあたり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》

(ふりがな) ( )  
役員等氏名 :  
生年月日 :  
住 所 :

(ふりがな) ( )  
役員等氏名 :  
生年月日 :  
住 所 :

(ふりがな) ( )  
役員等氏名 :  
生年月日 :  
住 所 :

《変更の場合：理由》

年度 堺市商店街等空き店舗活用支援事業 事業計画書

団体名

項目		計画内容の説明
商店街等の現況等		(1)店舗数：____店舗 内空き店舗数：____店舗(空き店舗率：____%) (2)業種 小売：____店舗 飲食：____店舗 サービス：____店舗 その他：____店舗 (3)商店街等が抱える課題 (4)地域のニーズ等 (5)目指すべき商店街像
実施事業	事業の概要	(1)事業内容 (2)実施期間 (3)賃貸借物件(空き店舗、空き地)の情報 ①住所 ②地権者名 ③面積 (4)当該物件を使って事業を実施する理由 (5)事業(営業)継続の担保について(補助期間終了後も事業(営業)を継続させるための工夫・契約上の取り決め等) (6)商店街の課題解決に向けた事業の位置づけについて
	個別事業内容 ※(1)又は(2)の該当する事業のみご記入下さい。	(1)商店街等が空き店舗に新規テナントを誘致するために取り組む新規テナント誘致事業 ①誘致予定の業種及び具体的な店舗の種類 ②誘致活動方法(新規テナントの募集方法について) ③入居促進費(奨励金)の支出予定の有無(概ね6ヵ月以上の入居が条件) ④入居促進費(奨励金)の予算額 ⑤出店テナントの決定時期(目標) (2)商店街等が空き店舗等を賃借し、店舗改装や施設設置等を行って実施する空き店舗等活用事業 ①事業内容及び具体的な業種
事業の効果・目標		(1)期待される効果 (2)数値目標

1 項目欄は、事業や行事名その他補助事業の内容に合わせて記入すること。

2 事業計画の内容を説明するため必要があれば、適宜欄を設けるなど変更すること。

様式第3号

年度 堺市商店街等空き店舗活用支援事業 収支予算書

団体名

収入 (単位 円)

収入の種類	予算額	内容説明(算出基礎等)
1		
2 堺市補助金	※	
3		
収入合計		

支出 (単位 円)

項目	予算額	左のうち堺市補助金充当額	内容説明(算出基礎等)
1			
2			
3			
4			
補助対象合計			
1			
補助対象外合計			
支出合計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

様式第4号

堺市商店街等空き店舗活用支援事業に係る推薦書

年 月 日

堺市長 殿

推薦人  
所在地  
団体名  
代表者職氏名  
連絡先  
担当者氏名

年度堺市商店街等空き店舗活用支援事業について、次の団体は当団体と連携して事業を実施するため、補助事業実施団体として推薦します。

被推薦団体名	
補助事業名	

1. 当該団体の主な活動内容
2. 当該団体の補助事業を推薦する理由
3. 補助事業における連携内容

注意

- 1 本推薦書と併せて、役員及び会員名簿、定款又は会則、推薦に関する総会議事録又はこれに類するものを添付すること。

堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金交付決定通知書

第 号  
年 月 日

申請者

様

堺市長

印

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市商店街等空き店舗活用 支援事業
補助金交付金額	円		
交付予定時期	金額一括 年 月 ※ ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

1 補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
- (2) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）し、又は補助事業を中止、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 堺市補助金交付規則（平成12年規則第97号）の規定に従うこと。
- (5) 補助事業完了後、別に定める様式により堺市補助金実績報告書をその定める期日までに市長に提出すること。
- (6) 補助金の交付の決定の内容又はそれに付した条件に違反し、若しくは法令又はそれに基づく市長の処分に違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならないこと。

様式第 6 号

堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金変更（中止・廃止）申請書

年 月 日

堺市長 殿

申請者

団体名

代表者職氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた補助金について  
変更（中止・廃止）したいので、堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金交付要綱 1  
1（1）の規定により申請します。

1 変更（中止・廃止）理由

--

2 変更内容

変 更 前	変 更 後

注意

- 1 計画を中止・廃止する場合には、理由のみ記入してください。

様式第7号

堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金変更（中止・廃止）決定通知書

第 号  
年 月 日

申請者

様

堺市長

Ⓜ

年 月 日付けで申請のあった堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金について、堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金交付要綱11(2)の規定に基づき、次のとおり決定したので通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市商店街等空き店舗活用 支援事業	
決定事項	変更	中止	廃止	
決定内容				



堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金実績報告書

年 月 日

堺市長 殿

所在地  
 団体名  
 代表者職氏名

年度堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金について、次のとおり関係書類を添えて、報告します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市商店街等空き店舗活用 支援事業
交付決定	年 月 日	付け通知	第 号
補助金交付決定額	円		
実績の概要 (内容、効果等)			
添付書類	1 事業実施報告書 2 収支決算書 3 補助対象経費に係る支出の確認ができる書類等の写し 4 賃貸借契約書の写し 5 賃借料の請求書及び領収書の写し 6 建築工事もしくは改装工事完成写真 7 建築工事もしくは改装工事に係る請求書及び領収書の写し 8 その他市長が必要と認める書類 ※4から7は土地の賃借や店舗等の建築・改装を行った場合のみ必要		

年度 堺市商店街等空き店舗活用支援事業 事業実施報告書

団体名

項目	実施内容の説明

- 1 項目欄は、事業や行事名その他、補助事業の内容に合わせて記入すること。
- 2 事業実施の内容を説明するため必要があれば、適宜欄を設けるなど変更すること。

年度 堺市商店街等空き店舗活用支援事業 収支決算書

団体名

収入 (単位 円)

収入の種類	決算額	内容説明(算出基礎等)
1		
2 堺市補助金	※	
3		
収入合計		

支出 (単位 円)

項目	決算額	左のうち堺市補助金充当額	内容説明(算出基礎等)
1			
2			
3			
4			
補助対象合計			
1			
補助対象外合計			
支出合計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

様式第 1 1 号

堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金確定通知書

第 号  
年 月 日

申請者

様

堺市長

印

年 月 日付け 第 号で交付決定した補助金について、補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので通知します。

補助年度	年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市商店街等空き店舗活用 支援事業
補助金交付決定額			円
補助金確定額			円

堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金交付請求書

年 月 日

堺 市 長 殿

所在地  
 団体名  
 代表者職氏名

堺市商店街等空き店舗活用支援事業補助金について、堺市補助金交付規則第 1 6 条第 1 項の規定により、次のとおり請求します。

補 助 年 度	年度	補 助 金 の 名 称 (又は補助事業名)	堺市商店街等空き店舗活用 支援事業
交 付 決 定 通 知	年 月 日	付 け 通 知	第 号
補 助 金 交 付 決 定 額	円		
確 定 通 知	年 月 日	付 け 通 知	第 号
補 助 金 確 定 通 知 額	円		
内 訳	既 受 領 額	円	
	今 回 請 求 額	円	
	残 額	円	

振込先

金 融 機 関 名	銀行・信用金庫
	支店
預 金 種 別	
口 座 番 号	
口 座 名 義 人 (申請者と同一名義)	ふりがな

注意

- 1 補助金の交付請求の期日は、確定通知を受けた日から起算して 30 日以内とすること。